

## 宮城県復興まちづくり通信

Vol.24

平成28年1月発行

宮城県土木部復興まちづくり推進室



## ロトピック

## 1. 復興交付金 交付可能額通知(第13回)について

平成27年12月1日、復興庁から復興交付金に係る第13回目の交付可能額が通知されました。

復興交付金の県内沿岸部15市町※への配分額は、全体で約950億円(国費ベース)であり、国土交通省所管事業664億円に対してほぼ申請どおり認められ、効果促進(一括配分)と併せて1,019億円が配分されました。 ※七ヶ浜町、仙台市、岩沼市の3市町は第13回の申請はありませんでした。

県事業分も含む(単位:億円)

市町名	第12回までの交付可能額計		第13回交付可能額		合計		備考
	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	
気仙沼市	3,019.80	2,435.36	118.77	97.11	3,138.57	2,532.47	沿岸部 (15市町)
南三陸町	1,218.87	990.17	75.27	63.83	1,294.14	1,054.00	
石巻市	4,219.80	3,423.19	635.27	513.94	4,855.08	3,937.13	
女川町	1,285.55	1,016.46	75.03	64.56	1,360.58	1,081.02	
東松島市	1,760.18	1,410.40	112.92	89.51	1,873.10	1,499.91	
松島町	209.84	161.47	4.94	3.70	214.78	165.18	
利府町	73.65	56.82	2.30	1.76	75.94	58.58	
塩竈市	623.93	485.77	24.38	19.38	648.31	505.15	
七ヶ浜町	414.14	335.77	-	-	414.14	335.77	
多賀城市	450.50	363.51	50.65	39.49	501.15	403.00	
仙台市	2,200.26	1,835.13	-	-	2,200.26	1,835.13	
名取市	769.44	613.64	38.60	32.65	808.04	646.29	
岩沼市	873.59	687.50	-	-	873.59	687.50	
亘理町	781.81	622.47	15.73	12.52	797.54	634.99	
山元町	851.92	687.50	15.82	12.02	867.73	692.24	
計	18,753.35	15,117.95	1,169.68	950.47	19,923.03	16,068.43	

※端数処理により合計と一致しない場合があります。

## ◇復興まちづくり事業の第13回までの累計と全体事業費の比較〔事業費ベース:億円〕

事業種別	市町数 地区数	全体 事業費	第1~12回 配分額	第13回 配分額	第13回まで 計	配分率
防災集団移転促進事業	12市町 195地区	3,715	3,531	129	3,661	99%
被災市街地復興土地区画整理事業	11市町 34地区	2,131	1,295	50	1,346	63%
津波復興拠点整備事業	8市町 12地区	587	499	4	503	86%

※全体事業費は、計画策定時点での金額であり、今後、見直しが予定されます。

※被災市街地復興土地区画整理事業のみ効果促進事業費(一件審査)を計上しています。

※効果促進事業費(一括配分)は計上していません。

## ◇上記のほか、主な事業(市町事業)の第13回配分額〔事業費ベース〕

- ・災害公営住宅整備事業は、4市町に、261億円が配分されました。
- ・道路事業は、4市町に、42億円が配分されました。
- ・下水道事業は、3市に、87億円が配分されました。
- ・都市公園事業は、2市町に、5億円が配分されました。

## 2. 復興まちづくり事業の進捗状況について

**防災集団移転促進事業**については、計画地区数195地区の全地区において事業計画の大臣同意を得て、工事に着手しており、住宅等建築可能地区は140地区（約72%）となっています。

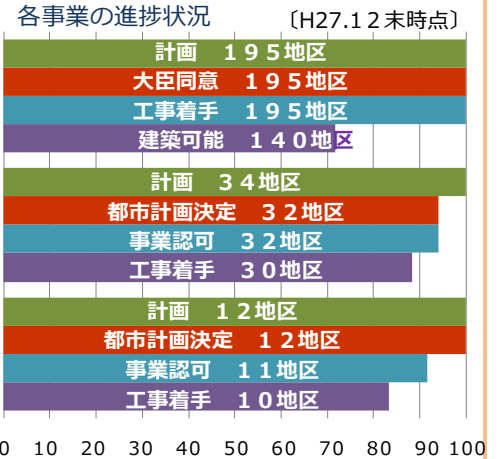
防災集団移転促進事業

**被災市街地復興土地区画整理事業**については、計画地区数34地区のうち、32地区（約94%）で都市計画決定がなされ、事業認可は32地区（約94%）、工事着手は30地区（約88%）となっています。

被災市街地復興土地区画整理事業

**津波復興拠点整備事業**については、計画地区数12地区の全地区において都市計画決定がなされ、事業認可は11地区（約92%）、工事着手は10地区（約83%）となっています。

津波復興拠点整備事業



## ◇ 各地域の動き

### 南三陸町「南三陸病院・総合ケアセンター南三陸」が開業しました。

南三陸町の南三陸病院・総合ケアセンター南三陸が平成27年12月14日に開業しました。

当該施設は、防災集団移転促進事業が進む高台の志津川東地区に鉄筋コンクリート造3階建てで建設され、内装には南三陸産の杉材を利用し、ほのかな木の香りにより、心身をリラックスさせてくれるものとなっており、敷地内には、病院建設に多大なる御支援をいただいた日本赤十字と台湾紅十字への感謝の気持ちを表す記念碑が建てられました。



また、病院施設は、内科や外科など10の診療科となっており、震災前の公立志津川病院と同様の診療科となっているほか、病院機能の他に保健・福祉といった行政サービスの拠点を加えたものとなっており、保健センター、地域包括支援センター、子育て支援センター等の機能の他に被災者支援係などの窓口も設けられました。

## ◇ 復興まちづくり推進室の取り組み

### 1. 東京都庁第一本庁舎で復興まちづくりパネル展を開催しました。

当室では、震災から5年目を迎えるにあたり、復興まちづくりの状況を広くお知らせするため、被災した沿岸市町の協力を得ながら、「みやぎの復興まちづくりパネル展」を開催しております。

第1弾は、東京都庁第一本庁舎南展望台において平成27年12月23日～27日に開催し、5日間で約2,500人を超える見学者があり、盛況のものとなりました。

今後とも、震災の風化防止と全国からの御支援に対する感謝の気持ちを込め、沿岸市町と連携しながら「みやぎの復興まちづくりパネル展」を開催していくこととしております。



#### みやぎの復興まちづくりパネル展開催のご案内

- ◇ H28. 1. 18～1. 28 日本橋地下歩道（東京都中央区日本橋室町1丁目：日本橋三越本店新館前地下）
- ◇ H28. 2. 1～2. 12 青葉通地下道ギャラリー（青葉通と東二番町の交差点地下通路）
- ◇ H28. 2. 20～2. 26 福岡市役所1階ロビー（福岡県福岡市中央区天神1丁目8番1号）
- ◇ H28. 3. 1～3. 11 大阪駅前曾根崎地下歩道PRコーナー（大阪府大阪市北区梅田1丁目）

## 復興まちづくり推進室の取り組み

### 2. 地域内交通の事例集を作成しました。

東日本大震災では、沿岸市町の市街地が壊滅的な被害を被ったほか、道路、鉄道等の交通インフラについても甚大な被害が発生しました。このため、被災した市町では、市街地を高台や内陸に移転する復興まちづくりが進められており、さらには、鉄道や道路についても、市街地の移転に伴い路線の移設や新設等が行われるなど、新たなまちづくりに伴い、被災地の地域内公共交通を取り巻く環境が大きく変化しております。

公共交通は、学生や高齢者などの交通弱者にとって通学、買い物、通院など地域の経済社会活動の基盤として大きな役割を担っており、大震災により新たなまちや交通インフラが形成される中で、将来にわたって持続可能な交通を確保するため、それぞれの被災地域における新たな公共交通サービスのあり方について、検討が必要となってきております。

当室では、このような状況を踏まえ、被災地の復興後を見据えた公共交通サービスの検討を支援することを目的に、県総合交通対策課と共に沿岸市町における地域内公共交通の現状を整理するとともに、国土交通省で作成している地域公共交通の確保・維持に係わる全国の先進事例や各種資料等から、沿岸市町はもとより他の地域にとっても将来活用が可能と思われる事例を抜粋し事例集を作成しました。

今後、本事例集につきましては、会議等において市町へ提供することとしておりますので、業務の参考にいただければと思います。



### 3. UR 都市機構と共同による企業向けアンケートを行っております。

東日本大震災の発生から間もなく5年を迎えようとしておりますが、沿岸部を中心とする被災地域では、インフラや住宅の復旧が進みつつある中、その課題が「まちの賑わい」を取り戻すための、さまざまな産業の復興に転換しつつあり、新たな市街地への生活利便施設の誘致や防災集団移転元地への企業誘致が必要となっております。

当室では、これまでも県庁内の関係部署などと連携しながら誘致の対象となる土地について、その位置や面積、優遇助成制度、交通アクセスなどの情報を記載した「復興まちづくり産業用地カルテ」をホームページで公表するなど、土地の利活用に向けた取り組みを進めておりますが、この度、独立行政法人都市再生機構（UR 都市機構）と共同でパンフレットを作成し、全国約5,200社の企業を対象にアンケートを実施致しました。アンケート結果につきましては、対象となる市町と情報共有し、今後の誘致活動などに活用することとしております。



#### ■ パンフレット

県内のインフラ状況、産業商業用地の概要、各種優遇制度の案内などを掲載しております。

#### ■ アンケート

◇発送数：全国約5,200社（平成27年12月上旬に発送）

◇業種：小売、飲食などの生活利便施設、水産加工・食品加工業、東経連などの団体会員等

◇内容：立地の意向、立地希望地域、施設規模など9項目

◇回答：平成28年1月14日現在で約1,000社から回答がありました。

◇今後：回答結果の整理・分析等を行い、関係市町等へ情報提供します。



## 市町村からのたより

### 1. 多賀城市 被災市街地復興土地区画整理事業で一部宅地の引渡しを実施しました。

多賀城市では、震災の津波により市内で最も被害を受けた宮内地区を安全安心で良好な市街地とするため、平成26年4月に土地区画整理事業の事業計画を決定しました。

平成27年3月からは、現地再建に向けた宅地の造成や道路の整備等の各種工事に着手しており、同年10月には一部宅地の引渡しを実施したことによって、住宅の建築も開始されております。

また、引渡しと同時に宮内地区災害公営住宅の建設工事も着手し、完成は平成28年12月の予定としております。

今後も工事の進捗に合わせた宅地の引渡しを随時実施しながら、事業の早期完了を目指してまいります。



一部宅地を引き渡した宮内地区

多賀城市 震災復興推進局

### 2. 女川町 おながわ復興まちびらき 2015 冬～「START! ONAGAWA」プロジェクト進行中～

女川町では、女川駅前に先行整備された4.3haにコンパクトな中心市街地を形成し、公民連携によるまちづくりで、町のにぎわいと経済活力を生み出すことを目指しています。

今回、駅前商業エリアにおいて、150人収容のホールや音楽スタジオなどを備える「女川町まちなか交流館」と、小売店や飲食店、工房などが並ぶテナント型商業施設「シーパルピア女川」に加え、自立再建店舗の開業を祝して、「おながわ復興まちびらき2015冬」イベントを平成27年12月23日から5日間に渡って開催しました。

ホールでの開業式典に続き、プロムナードで女川小学校の児童2人がエリアの開業を宣言。3度の希望の鐘を合図に、テープカットを行いました。その後、女川町まちなか交流館前プロムナードを中心に、アーティストやスポーツ選手、お笑い芸人によるライブイベントや、クリスマス絵本の読み聞かせ、消防音楽隊による吹奏楽コンサート、町民カラオケ大会、歌謡トークショー、東方落語、更には、クリスマスイブの夜空を彩る打ち上げ花火や年の瀬の風物詩、歳の市&ミニ水産祭りなどが行われ、たくさんの町民や、来町者で連日にぎわいました。

会場には、復興事業に係る国・県等の職員のほか、これまで復興を支えていただいた各自治体からの派遣職員も駆けつけ、町民とともに新しいまちの始まりを祝いました。

女川町 復興推進課



テープカットの様子



にぎわうプロムナードの様子

○問い合わせ先 宮城県土木部復興まちづくり推進室  
〒980-8570 仙台市青葉区本町3丁目8-1  
TEL.022(211)3207 FAX.022(211)3295  
e-mail [fukumachi@pref.miyagi.jp](mailto:fukumachi@pref.miyagi.jp)  
HP <http://www.pref.miyagi.jp/fukumachi/>

復興加速



復興実感

がんばるっちゃ!  
宮城県土木部